

平成 12 年 3 月期 中間決算短信

平成 11 年 10 月 28 日

上場会社名 **小松ウオール工業株式会社**

コード番号 7949 上場取引所 東 大 名 1部 2部 外国部 京 広 福 新 札

本社所在地 石川県小松市工業団地 1 丁目 7 2 番地

問合せ先 責任者役職名 取締役経理部長

氏 名 鈴木裕文

T E L (0761)21-3131

中間決算取締役会開催日 平成 11 年 10 月 28 日 中間配当制度の有無 有 無

中間配当支払開始日 平成 11 年 12 月 10 日

1. 11 年 9 月中間期の業績 (平成 11 年 4 月 1 日 ~ 平成 11 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高 (対前年中間期増減率)	営業利益 (対前年中間期増減率)	経常利益 (対前年中間期増減率)
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
11年9月中間期	9,021 (0.7)	717 (10.8)	809 (1.8)
10年9月中間期	9,088 (10.1)	803 (25.9)	794 (28.7)
11年3月期	19,032	1,579	1,635

	中間(当期)純利益 (対前年中間期増減率)	1株当たり 中間(当期)純利益	会計処理基準
	百万円 %	円 銭	
11年9月中間期	427 (1.6)	39 21	中間財務諸表作成基準
10年9月中間期	434 (21.6)	39 86	中間財務諸表作成基準
11年3月期	884	81 10	

- (注)
1. 期中平均株式数 11年9月中間期 10,903,240 株
10年9月中間期 10,903,240 株
11年3月期 10,903,240 株
2. 会計処理の方法の変更 有 無
3. 中間財務諸表規則の一部改正に伴い、平成10年9月中間期についても改正後の表示区分に組替えております。

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	
11年9月中間期	10 00	_____
10年9月中間期	10 00	_____
11年3月期	_____	22 円 00 銭

(注) 11年9月中間期 配当金の内訳

	円 銭
記念配当	0 00
特別配当	0 00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
11年9月中間期	21,372	17,260	80.8	1,583 03
10年9月中間期	22,077	16,495	74.7	1,512 89
11年3月期	22,268	16,836	75.6	1,544 17

- (注)
1. 期末発行済株式数 11年9月中間期 10,903,240 株 (額面株式 1 単位の株式数 500 株)
10年9月中間期 10,903,240 株
11年3月期 10,903,240 株
2. 中間期末の有価証券の評価損益 39 百万円
3. 中間期末のデリバティブ取引の評価損益 百万円

2. 12 年 3 月期の業績予想 (平成 11 年 4 月 1 日 ~ 平成 12 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
12年3月期	19,500	1,767	976	10 00	20 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 89 円 51 銭

(注) 業績予想につきましては、税効果会計を適用しております。

経 営 方 針

当社は、従来より、間仕切の専門メーカーとして、ビルの高層化・建物の工期短縮という建設業界の要請に即して、設計から製造、施工、サービスまでの一貫システムをもって、逐次顧客ニーズの多様化に応える形で様々な新製品を社会に送り出し高い評価を得てまいりましたが、さらに今後とも、新製品の開発、サービスの向上を通じて業容の拡大を実現し、株主・取引先・社員との共存共栄をはかって社会への一層の貢献を行うことを経営指針として活動してまいります。

利益配分に関する基本的な考え方は、収益状況に対応した上で、株主各位への配当を充実させる一方、将来へ向かっての企業体質の強化、および業容の拡大に備えての設備投資のため、内部留保を充実することとしておりますが、内部留保につきましては、業界内部における競争激化に対処し、今まで以上にコスト競争力を高めるための設備投資等の資金需要に備えるためであり、将来的には収益の向上を通じて株主の皆様へ還元できるものと考えております。

また、経営の基本方針に基づく具体的な取組みとしては、以下のとおりであります。

当社は、平成11年3月に、設計、開発、製造に加え、営業、施工を含む広範囲な部門において、品質保証の国際規格である「ISO9001」の認証を取得するなど、顧客ニーズに応えるべく企業体制の強化を推進しております。

当社は、高齢化社会に対応した福祉厚生施設関連を重点開発分野と位置づけ、経営資源を投入して、積極的に製品開発活動・販売促進活動を展開しております。

当社は、販売管理体制の強化をねらいとして、本社および販売拠点間の情報インフラの整備に取り組んでおります。また受注量の確保を目指して販売体制の強化に努めており、そのため、全国の販売会社のうち重要な会社は子会社化し、さらに販売子会社は吸収合併して営業所に改組する方向で整備を進めております。

経 営 成 績

(1) 当中間期の概況

当中間期のわが国経済は、堅調な株価やアジア各国への輸出の回復を背景として、財政・金融政策面からの下支えの継続、ならびにリストラによる企業の利益率向上等により、企業の景況感は改善傾向を維持したまま推移いたしました。

その一方で、間仕切業界におきましては、過剰雇用と過剰設備の調整というリストラ圧力による民間設備投資の減少により、間仕切の需要も減少し、厳しい経営環境となりました。

このような情勢のなかで、当社は積極的にコスト削減に努めるとともに、今後の需要拡大が見込まれる福祉厚生施設向けの製品を中心として積極的な営業展開に取り組んでまいりました結果、当中間期は、売上高90億21百万円（前年同期比0.7%減）、経常利益8億9百万円（前年同期比1.8%増）、中間純利益4億27百万円（前年同期比1.6%減）となりました。

当中間期の配当金につきましては、10月28日開催の取締役会におきまして、前期と同額の1株当たり10円と決めさせていただきました。

品目別の状況につきましては、民間設備投資の減少から、オフィスビル関連の品目（可動間仕切、トイレブース、ロー間仕切）は減少し、また移動間仕切は竣工時期の延期等により当中間期の売上高は前年同期比で減少いたしました。その一方で、高齢化社会に対応した福祉厚生施設向けの製品である軽量ドアを中心とした固定間仕切、ならびに庁舎等の公共物件を中心に、壁面化粧パネル等（その他）は堅調に推移いたしました。

なお、当社は、平成11年7月1日付けで子会社である小松ウオール京都販売株式会社を吸収合併して京都営業所に改組するとともに、平成11年5月19日をもって小松ウオール中国販売株式会社を、また平成11年9月22日をもって小松ウオール北海道販売株式会社を、100%子会社化いたしております。

（2）通期の見通し

下期につきましては、景気の回復状況はまだ不安定な状態にあり、為替の動向には注意が必要であり、また雇用・設備の両面での調整圧力は引き続いて残るものと思われませんが、このような経営環境に対処するため、当社といたしましては、なお一層、製品の研究・開発に努め、企業体質の強化と業績の向上に邁進する所存であります。

これらにより、通期の業績予想としましては、売上高195億円、経常利益17億67百万円、当期純利益9億76百万円を見込んでおります。

なお、当社は、平成11年10月28日の取締役会において、平成12年4月1日を合併期日として、子会社である小松ウオール中国販売株式会社と合併し、同社の資産、負債および権利義務の一切を引き継ぐ旨決議しており、同地においては広島営業所を開設して同年4月1日より営業を行う予定であります。

コンピュータ西暦2000年問題への対応状況等について

当社では、平成11年4月に担当役員を責任者として、「コンピュータ西暦2000年問題対応体制」を組織し、西暦2000年問題全般にわたる計画と具体的な対応方法を策定し実行しております。

当社の情報システムのうち、設計、製造、物流業務に関わるものについてはホストコンピュータの入替えおよびプログラムの修正を行い、平成11年8月に総合テストを実施して対応を完了しております。販売管理システムにつきましては、システムの再構築を行っており西暦2000年問題についても、平成11年8月に総合テストを実施して対応を完了しております。OA機器関係全体を支えるOA情報システムについても、影響調査を完了しており、現在、更新作業を終了して対応は完了しております。

また、各取引先に対しては、当社の製造及び販売に及ぼす影響について調査、検証を実施し、当社の業務の遂行に今のところ問題がないことを確認しております。

さらに、前述の「コンピュータ西暦2000年問題対応体制」の中で、十分なりリスク分析とリスクの軽減・回避対策を行うとともに、万一の情報システムや生産設備等のトラブルをはじめ不測の事態が発生した場合に備え、危機管理計画を策定しております。

比較貸借対照表

(百万円未満切捨)

期別 科目	当中間期 (平成11年9月30日現在)	前年中間期 (平成10年9月30日現在)	増減金額 (印は減)	前期 (平成11年3月31日現在)
(資産の部)	百万円	百万円	百万円	百万円
流動資産	13,764	14,588	823	14,723
現金及び預金	5,136	5,587	451	5,263
受取手形	3,726	3,956	230	3,993
売掛金	2,649	2,731	82	3,222
有価証券	418	386	31	481
棚卸資産	1,644	1,459	185	1,510
その他	221	508	286	297
貸倒引当金	30	41	10	46
固定資産	7,607	7,488	118	7,544
有形固定資産	4,326	4,434	108	4,430
建物	1,502	1,570	67	1,544
土地	2,266	2,266	-	2,266
その他	557	597	40	619
無形固定資産	242	16	225	16
投資その他の資産	3,038	3,037	0	3,097
保険積立金	1,934	1,739	194	1,856
その他	1,233	1,377	144	1,326
貸倒引当金	129	80	49	85
資産合計	21,372	22,077	705	22,268

期 別 科 目	当 中 間 期 (平成11年9月30日現在)	前 年 中 間 期 (平成10年9月30日現在)	増 減 金 額 (印は減)	前 期 (平成11年3月31日現在)
(負 債 の 部)	百万円	百万円	百万円	百万円
流 動 負 債	4,111	5,579	1,467	5,432
支 払 手 形	1,663	2,679	1,015	3,000
買 掛 金	1,083	1,073	10	1,327
短 期 借 入 金	-	546	546	-
未 払 金	370	354	16	424
未 払 法 人 税 等	391	351	39	166
賞 与 引 当 金	268	280	12	235
そ の 他	334	294	39	278
固 定 負 債	-	2	2	-
長 期 預 り 保 証 金	-	2	2	-
負 債 合 計	4,111	5,581	1,469	5,432
(資 本 の 部)				
資 本 金	3,099	3,099	-	3,099
資 本 準 備 金	3,031	3,031	-	3,031
利 益 準 備 金	239	208	30	219
その他の剰余金	10,888	10,154	733	10,485
任 意 積 立 金	10,338	9,574	764	9,574
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	550	580	30	910
資 本 合 計	17,260	16,495	764	16,836
負 債 資 本 合 計	21,372	22,077	705	22,268

(注) 中間財務諸表規則の一部改正に伴い、「未払法人税等」は前年中間期についても改正後の表示区分に組み替えております。

比較損益計算書

(百万円未満切捨)

期別 科目	当中間期 (自平成11年4月1日 至平成11年9月30日)	前年中間期 (自平成10年4月1日 至平成10年9月30日)	増減金額 (印は減)	前 期 (自平成10年4月1日 至平成11年3月31日)
売上高	9,021	9,088	66	19,032
売上原価	6,189	6,203	14	13,202
売上総利益	2,832	2,884	52	5,830
販売費及び一般管理費	2,114	2,080	34	4,250
営業利益	717	803	86	1,579
営業外収益	97	91	6	174
受取利息	19	21	1	42
その他	78	70	8	131
営業外費用	6	100	94	118
支払利息及び割引料	-	7	7	9
有価証券評価損	3	77	73	59
有価証券売却損	-	-	-	42
その他	2	15	13	6
経常利益	809	794	14	1,635
特別利益	25	-	25	
特別損失	0	0	0	21
税引前中間(当期)純利益	834	793	40	1,613
法人税、住民税及び事業税	407	359	48	729
中間(当期)純利益	427	434	7	884
前期繰越利益	122	146	23	146
中間配当金	-	-	-	108
利益準備金積立額	-	-	-	10
中間(当期)未処分利益	550	580	30	910

(注) 中間財務諸表規則の一部改正に伴い、「法人税、住民税及び事業税」は前年中間期についても改正後の表示区分に組み替えております。

中間財務諸表作成の基本となる事項

1. 事業年度の財務諸表作成のために採用している会計処理の原則及び手続きと異なる会計処理の基準

(1) 減価償却費の計上方法

中間会計期間末の減価償却資産に係る年間償却見積額を期間に基づき配分して計上しております。

(2) 法人税等の計上方法

中間会計期間を一事業年度とみなして算定した課税所得に対応する税額を計上しております。

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品、仕掛品及び未成工事	—— 個別法による原価法
原材料	—— 移動平均法による原価法
貯蔵品	—— 最終仕入原価法

3. 有価証券の評価基準及び評価方法

取引所の相場のある有価証券	—— 移動平均法による洗替え低価法
その他の有価証券	—— 移動平均法による原価法

4. 有形固定資産の減価償却の方法

法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法によっております。

ただし、平成10年度の法人税法の改正に伴い、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法によっております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

7. その他

前期まで有形固定資産の「その他」（建設仮勘定）及び投資その他の資産の「その他」（長期前払費用）に計上していた自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日）の適用により、表示については有形固定資産の「その他」及び投資その他の資産の「その他」から無形固定資産に変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(注記事項)

<貸借対照表関係>	当 中 間 期	前年中間期	前 期
	百万円	百万円	百万円
1.有形固定資産の減価償却累計額	3,746	3,535	3,641
2.自己株式	0	54	0
(株数)	(316株)	(36,116株)	(256株)

<損益計算書関係>

「法人税、住民税及び事業税」に含まれる事業税 83 71 144

<リース取引関係>

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記

1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額及び期末残高相当額

(百万円未満切捨)

期 別	種 類	資 産			計
		機械及び 装 置	工具器具 備 品	その他	
平成11年9月中間期	取得価額相当額	366	448	-	814
	減価償却累計額相当額	200	246	-	446
	期末残高相当額	166	201	-	367
平成10年9月中間期	取得価額相当額	884	347	3	1,235
	減価償却累計額相当額	631	182	2	816
	期末残高相当額	253	165	0	418
平成11年3月期	取得価額相当額	380	452	-	832
	減価償却累計額相当額	187	229	-	416
	期末残高相当額	193	222	-	416

2.未経過リース料期末残高相当額	当 中 間 期	前年中間期	前 期
	百万円	百万円	百万円
1年以内	149	174	152
1年超	233	265	278
合 計	382	440	431

3.支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	91	127	260
減価償却費相当額	82	109	226
支払利息相当額	8	9	20

4.減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額・・・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額・・・リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

< 有価証券の時価等関係 >

(百万円未満切捨)

期別 種類	当 中 間 期 (平成11年9月30日現在)			前 年 中 間 期 (平成10年9月30日現在)			前 期 (平成11年3月31日現在)		
	中間貸借対 照表計上額	時 価	評価損益	中間貸借対 照表計上額	時 価	評価損益	貸借対照表 計上額	時 価	評価損益
(1)流動資産 に属するもの									
株 式	118	146	27	101	69	32	102	102	0
債 券	109	112	3	109	108	1	109	112	2
そ の 他	179	185	6	217	205	11	259	259	0
小 計	408	444	36	429	383	45	471	474	2
(2)固定資産 に属するもの									
株 式	272	275	2	334	337	3	292	295	3
債 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
小 計	272	275	2	334	337	3	292	295	3
合 計	681	720	39	763	721	42	764	770	5

(注) 1. 時価(時価相当額を含む)の算定方法

上場有価証券.....主に東京証券取引所の最終価格
店頭売買有価証券.....日本証券業協会の公表売買価格
非上場の証券投資信託...基準価格

2. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

	当中間期	前年中間期	前 期
	百万円	百万円	百万円
流動資産に 属するもの			
クローズド期間内の 証券投資信託の受益証券	-	1	-
中期国債ファンド	10	10	10
固定資産に 属するもの			
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	303	305	291

3. 流動資産の株式には自己株式を含んでおります。

なお、評価損益は、次のとおりであります。

	当中間期	前年中間期	前 期
	百万円	百万円	百万円
流動資産に属するもの	0	29	0

< デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益 >

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

品目別売上高明細書

(百万円未満切捨)

期別 品目	当中間期 〔自平成11年4月1日 至平成11年9月30日〕		前年中間期 〔自平成10年4月1日 至平成10年9月30日〕		前 期 〔自平成10年4月1日 至平成11年3月31日〕	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
可動間仕切	3,560	39.5	3,655	40.2	7,686	40.4
トイレブース	1,352	15.0	1,448	15.9	3,236	17.0
移動間仕切	1,401	15.5	1,591	17.5	2,898	15.2
固定間仕切	864	9.6	769	8.5	1,615	8.5
ロー間仕切	760	8.4	773	8.5	1,518	8.0
そ の 他	1,082	12.0	850	9.4	2,076	10.9
合 計	9,021	100.0	9,088	100.0	19,032	100.0

品目別受注高および受注残高

(百万円未満切捨)

期別 項 目	当中間期 〔自平成11年4月1日 至平成11年9月30日〕		前年中間期 〔自平成10年4月1日 至平成10年9月30日〕		前 期 〔自平成10年4月1日 至平成11年3月31日〕		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
受 注 高	可動間仕切	2,813	29.7	2,931	33.5	5,359	32.7
	トイレブース	1,771	18.7	1,645	18.8	3,260	19.9
	移動間仕切	1,782	18.8	1,509	17.2	2,881	17.6
	固定間仕切	1,604	16.9	852	9.7	1,699	10.4
	ロー間仕切	600	6.3	678	7.7	1,243	7.6
	そ の 他	911	9.6	1,145	13.1	1,925	11.8
合 計	9,481	100.0	8,762	100.0	16,369	100.0	
受 注 残 高	可動間仕切	2,117	28.3	2,238	32.6	1,709	29.9
	トイレブース	1,249	16.7	1,002	14.6	829	14.5
	移動間仕切	1,969	26.3	1,525	22.2	1,588	27.7
	固定間仕切	1,474	19.7	734	10.7	734	12.8
	ロー間仕切	53	0.7	123	1.8	67	1.2
	そ の 他	627	8.3	1,242	18.1	798	13.9
合 計	7,491	100.0	6,867	100.0	5,728	100.0	

(注) 可動間仕切、ロー間仕切のうち、一部の製品については見込生産を行っておりますので、記載より除外しております。